

事業概況 (令和2年8月分結果の概要)

保険給付

令和2年度労災保険業務機械処理の令和2年8月末現在における保険給付支払総額は3,298億円で、前年同期に比べて3.0%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,694億円で51.4%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,002億円で30.4%を占めている。以下、休業補償給付が12.4%、障害補償一時金が3.6%、介護補償給付が1.0%、遺族補償一時金が0.8%、葬祭料が0.2%、二次健康診断等給付が0.1%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、介護補償給付が9.4%増、葬祭料が3.9%増、休業補償給付が0.9%増、遺族補償一時金が0.3%増となっているのに対し、二次健康診断等給付が9.7%減、年金等給付が4.7%減、障害補償一時金が2.5%減、療養補償給付が2.1%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和元年度 元年8月末			令和2年度 2年8月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	339,848,144	100.0	△ 0.4	329,791,094	100.0	△ 3.0
療養補償給付	102,323,483	30.1	△ 3.1	100,221,944	30.4	△ 2.1
休業補償給付	40,513,261	11.9	△ 2.1	40,861,195	12.4	0.9
障害補償一時金	12,297,801	3.6	△ 2.0	11,985,538	3.6	△ 2.5
遺族補償一時金	2,733,222	0.8	△ 12.6	2,742,030	0.8	0.3
葬祭料	743,616	0.2	△ 13.2	772,728	0.2	3.9
介護補償給付	3,043,280	0.9	11.6	3,329,441	1.0	9.4
年金等給付	177,700,627	52.3	1.8	169,433,253	51.4	△ 4.7
二次健康診断等給付	492,855	0.1	13.5	444,966	0.1	△ 9.7

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が991億円で30.1%、「建設事業」が954億円で28.9%、「製造業」が790億円で23.9%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が3.4%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が0.4%増、「船舶所有者の事業」が0.1%増となっているのに対し、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が13.8%減、「鉱業」が8.7%減、「漁業」が8.5%減、「製造業」が6.4%減、「林業」が4.2%減、「建設事業」が3.1%減、「運輸業」が1.2%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和元年度 元年8月末			令和2年度 2年8月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	339,848,144	100.0	△ 0.4	329,791,094	100.0	△ 3.0
林業	5,761,977	1.7	△ 3.9	5,519,080	1.7	△ 4.2
漁業	1,074,042	0.3	△ 2.1	982,718	0.3	△ 8.5
鉱業	12,323,611	3.6	△ 4.6	11,255,474	3.4	△ 8.7
建設事業	98,471,434	29.0	1.4	95,392,547	28.9	△ 3.1
製造業	84,380,994	24.8	0.9	78,983,964	23.9	△ 6.4
運輸業	36,834,843	10.8	△ 0.5	36,387,535	11.0	△ 1.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	836,596	0.2	△ 2.6	721,129	0.2	△ 13.8
その他の事業	98,755,998	29.1	△ 2.3	99,138,631	30.1	0.4
船舶所有者の事業	1,408,649	0.4	△ 1.5	1,410,016	0.4	0.1

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が935億円で55.2%と最も大きく、次いで障害補償年金が645億円で38.1%、傷病補償年金が115億円で6.8%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が558億円で32.9%、「製造業」が481億円で28.4%、「その他の事業」が343億円で20.2%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が4.8%、「林業」が1.8%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和2年度 2年8月末現在

区分 業種	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	64,518,200	93,458,627	11,456,426	169,433,253	100.0
林業	878,682	2,044,095	139,358	3,062,136	1.8
漁業	165,463	525,939	17,607	709,009	0.4
鉱業	757,924	5,985,897	1,308,935	8,052,755	4.8
建設事業	17,699,187	33,897,336	4,182,861	55,779,384	32.9
製造業	23,735,212	22,277,305	2,123,679	48,136,197	28.4
運輸業	6,962,927	10,581,630	1,015,221	18,559,779	11.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	114,936	329,458	30,010	474,405	0.3
その他の事業	14,092,164	17,565,667	2,613,331	34,271,161	20.2
船舶所有者の事業	111,704	251,299	25,424	388,427	0.2
構成比	38.1%	55.2%	6.8%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和2年度労災保険業務機械処理の令和2年8月末現在における保険料徴収決定済額は6,757億円で、前年同期に比べて15.9%減となっている。保険料収納済額は1,911億円で、前年同期に比べて26.8%減となっている。また、収納率についてみると28.3%となっており、前年同期に比べて4.2ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が3,261億円で48.3%と最も大きく、次いで、「製造業」が1,353億円で20.0%、「建設事業」が1,282億円で19.0%、を占めている。以下、「運輸業」が9.8%、「船舶所有者の事業」が1.5%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和元年度 元年8月末	令和2年度 2年8月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 元年8月末	令和2年度 2年8月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 元年8月末	令和2年度 2年8月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	803,216,627	675,709,106	100.0	△ 15.9	261,098,538	191,113,690	100.0	△ 26.8	32.5	28.3
林 業	5,004,467	4,163,957	0.6	△ 16.8	1,727,350	1,459,028	0.8	△ 15.5	34.5	35.0
漁 業	1,920,332	1,544,579	0.2	△ 19.6	701,158	528,222	0.3	△ 24.7	36.5	34.2
鉱 業	2,607,146	2,265,194	0.3	△ 13.1	684,389	516,237	0.3	△ 24.6	26.3	22.8
建 設 事 業	151,919,858	128,221,307	19.0	△ 15.6	55,738,482	46,314,636	24.2	△ 16.9	36.7	36.1
製 造 業	158,776,016	135,274,699	20.0	△ 14.8	41,455,366	27,216,229	14.2	△ 34.3	26.1	20.1
運 輸 業	73,667,255	66,109,196	9.8	△ 10.3	20,846,986	15,424,616	8.1	△ 26.0	28.3	23.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,168,333	1,890,785	0.3	△ 12.8	747,278	612,442	0.3	△ 18.0	34.5	32.4
そ の 他 の 事 業	394,149,635	326,111,971	48.3	△ 17.3	135,324,317	96,373,422	50.4	△ 28.8	34.3	29.6
船舶所有者の事業	13,003,586	10,127,418	1.5	△ 22.1	3,873,211	2,668,857	1.4	△ 31.1	29.8	26.4